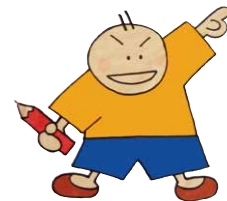


生活者ネットニュース



■発行：多摩・生活者ネットワーク ■発行責任者：原田恭子 ■連絡先：〒206-0014 多摩市乞田 1227-1-112 番地
■TEL:042-376-5758 ■FAX:042-376-8854 ■ホームページ http://www.tama-net.jp/ ■E-mail:office@tama-net.jp

158号

座談会 私らしく生きるための政治

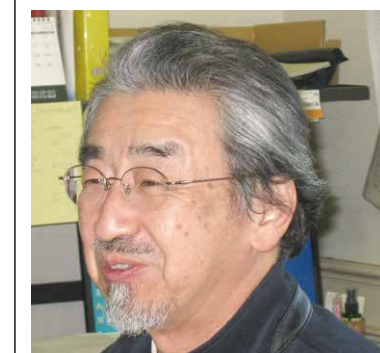
コロナ禍で冷え切った社会、その中で市民自治をどうひろげていくか。多様な価値観を共有しながらまちづくりの提案をできるか。ネットの議員、岩崎と岸田、地域の活動をしている武内さんと話し合った。



岸田めぐみプロフィール

■1983年 大阪府吹田市生まれ ■2006年 大手前栄養学院専門学校管理栄養学科卒業 ■2012年より 自主保育活動を行う ■2013年 多摩市に転居 ■2018年 生活クラブ生協 消費委員 ■2019年 多摩市議会議員選挙初当選 生活環境常任委員会 ■2021年～ 議会運営委員会 子ども教育常任委員会 副委員長 ●家族：夫、12歳の娘、10歳の息子、6歳の娘 ●資格：管理栄養士 ●諏訪2丁目在住

ブローのようにじわじわ影響を受けた。
●岩崎 学校では行事がない2年間があり、今年は、やり始めている。アンケートを取ると、自己肯定感が低くなっていったが、今年は、いくら以前に戻ってきてほっとしているという。それくらい子どもにも影響があった。障がい者や高齢者、様々な人に影響を与えたのだと思う。



武内喜則プロフィール

■青少協豊ヶ丘・貝取地区委員会会長、ネットワーク貝取・豊ヶ丘きずな世話人会代表、多摩電力合同会社マネジメントチーム ●豊ヶ丘在住

でも、4年前からすると状況が変わった。最近の統一教会関連の法案も自民党は後ろ向きだったが、そうは言ってはいられない。またコロナで弱者やエッセンシャルワーカーの問題点を突き付けられた。国を動かすためにも自治体から言っていくことが必要だ。

●武内 議会の中でネットの役割は？
●岩崎 生活者ネット（以後ネット）の役割は市議会の中を市民目線にしていくこと。それを続けていけたらいいと思う。

算書を補完し、20年以上作成している。これで議員が前年度の事業審査を行う。岸田さんが誤った記載を見つけ、精査したら数字の間違いが50か所以上、内容にも間違いがあった。今でもいつの間違いがあったのかを調査している。決算書そのものは正しいからいいとか、市長に批判するの？ という雰囲気もある。結果、閉会中に修正できなかった。この発見が軽くなることは避けたいと会派の代表として考えた。

今多摩センター地区はパルテノン改修が終わり、図書館の開館とレンガ坂の改修が控えている。市民の中で関心がある人たちとつながっていったらいい。
●武内 若い人は政治に関心がないというのはいまですね。岸田さんは子育て世代だが、感じていることは？

●武内 子どもや教育にお金をかけるのは本当の意味で成長戦略ですね。
●岸田 国は出産にお金を出すとかが、大事な成長の長い期間。一人で子育てはできないので、子どもと接する人にも手当するなど、周囲の人に助けてもらえる環境を整えてほしい。

●武内 ネットの提案で実現したのは？
●岸田 子若条例はネットがずっと言ってきた「子どもの権利」に関する条例が実現したと思ってる。また市の「多摩市気候非常事態宣言」は、せっけん運動からはじまったネットの大事な視点「みずとみどりの保全」という点が入った。これはこうした宣言では珍しい。

●武内 反対意見を言うのと敵扱いされることが多いが、お互いに高め合うために意見を言うのが民主主義と思う。
●岸田 多摩市は公園が多いが目玉で大事にしている。障がいがある人もない人も関係なく遊べるような公園が広がるといい。また不登校の子が増えていることが気になる。小手先で登校させるとか、他の学び場をつくるとかではなく、教育をどうしていくかが課題だ。市民と共に考えていかなければ解決しないと感じている。

●武内 今後取り組みたいことは？
●岩崎 「子ども」をどう真ん中に据えるかがテーマ。「山は動かない」と思っていたが、子どもの権利や人権に関し

●武内 ここ十数年で、新自由主義とか自己責任ということがはびこっている感じがする。そんな閉塞的な社会をふきとばしていくためにも市民社会を強くしていくことが大事です。

●武内 9月議会で決算を不認定したことの意味は？
●岩崎 事業報告書はわかりにくい決

●武内 コロナ禍の影響については？ 最近、コロナ感染者は多いが生活は普通に戻っている。しかし地域のコミュニティはボデイ

●武内 今後の活動は？
●岸田 ネットのスローガンの「私らしく生きるための政治」。様々な人の話を聞いていくことがベース。皆が幸福に思うには何が必要か、対話しながら丁寧に聞いていきたい。

●岩崎 国を守るために防衛費を増やすというが、戦争は大きな人権侵害。市民が政治は変えることができるという意識を持ち、投票に行くことで、社会は変わる。



岩崎みなこプロフィール

■1960年 東京都武蔵野市生まれ ■1984年 中央大学文学部卒業 ■2007年～現在まで「NPO青い空」で子どもの人権を守る活動(CAP)を展開 ■2015年 多摩市議会議員初当選 ■2019年 多摩市議会議員選挙2期目当選 ■2019年～2020年 子ども教育常任委員会委員 ■2019年～現在 会派(ネット・市民の会)代表 ■2021年～現在 生活環境常任委員会委員 ●落合6丁目在住



**事業報告書の誤記載の反省を！
教育委員会もオンライン視聴に
新市庁舎に市民との対話の場を**

■**決算は事業報告書を基に審査**
9月の決算事業報告書に数多くの誤記載が見つかった件について、ようやく12月議会の終わる頃ホームページにお詫びがありました。市民感覚からすれば、誤りが見つかった時に、ホームページなどですぐに報告し、原因究明など詳細については改めて説明するとのキャッチボールをしながら信頼関係を築く姿勢が必要でした。

■**教育委員会も公開していく姿勢を**
給食の牛乳を廃棄しないで済むよう、苦手な子どもに配給しないよう求める陳情が教育委員会で採択されました。関心ある市民も多いと思いますが、多摩市教育委員会はオンライン配信をしていません。昼間の委員会開催では当事者である保護者や小学生の傍聴は難しいのではないのでしょうか。ある市民から、小1の子どもの「いじめに関するアンケート」があったがどうやって書

いたか分らなかったと言う話を聞きました。小1の子どもにアンケートとるのなら絵で場面を見せ、印をつけるなど伝える工夫をしようか？とのご意見でした。このような声を教育委員会に気軽に届けるには、教育委員会と市民が対等で近い存在になる必要があります。オンライン配信が実現し、子ども、若者の意見も届きやすい、子ども視点の教育が進んで欲しいです。

■**新市庁舎建に必要な相談機能**
基本構想案では「市民は利便性を求めていることから、現在地のまま、駅近機能を充実させデジタル化を進める」としていますが、しかし相談機能については、年齢に関係なく、対面を希望する人が一定数います。コロナ禍では人との接触が抑制されましたが、やはり、私たちは何かあったら直接話を聞いてもらいたいです。このことを重く受け止め取り組むことを求めました。



**精神障がいについて正しい理解を
広げよう。障がいのある女性の複
合的な困難さにもっと理解を！**

■**差別や偏見を乗り越えるために**
精神障害者保健福祉手帳の保持者は昨年度1,864人で5年前と比べ366人増えています。思春期に発症しやすい統合失調症は約100人に1人は罹患すると言われており、学習指導要領改訂により本年から高校生は「精神疾患の予防と回復」について再び学ぶことになりました。子どもの頃から正しく理解することは自分のためにも、当事者や家族に対しては自分や排除しない社会にしていくためにも必要です。

■**「ひとよきの和」も充実させて**
「ひとよきの和」は1982年より障がい者理解を深める為に市内の小中学校で開催されていますが、精神障がいについて実績はありません。小学生向けに当事者の意見を反映して作成中の「心をつなぐ・はんどぶつく」を活用し理解促進を図って

いきたくいと答弁がありました。

■**生きにくい女性の障がい者**
DPI女性障害者ネットワークの「複合差別実態調査」は、障がい者であることに加えて女性であることで複合的に抱える困難の実態を浮き彫りにしました。本市でも障がいのある女性の一般就労率は18・8%、障がいのある男性28・9%、一般就労での収入200万円未満は女性が61・5%と障がいのある男性42%に比べ収入も相対的に少ない状況です。加えて障がい者に関する調査にはジェンダーを切り口にした分析はなく、実態が明らかになっていません。

市は障がいのある女性が困難を抱えやすいことを認識しており実態を把握し、「女と男がともに生きる行動計画」に反映することが必要です。

DPI(障害者インターナショナル)女性障害者ネットワーク(1986年、国内の女性障害者のネットワークづくりと情報交換を目的として、結成された

この4年間に多摩ネットの提案によって実現したこと

◆**子どもも大人も「権利の主体」にかわり
ない。「子どもの権利」を条例に！ 2021**

多摩ネットは、多摩市に「子どもの権利条例」をつくりたいとの思いから、おおむね3年間、子どもと関わる市民との「子ども連絡会議」を設け議論を深めてきました。昨年制定された「多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」制定にあたっては、子どもへの「支援」や、若者の「活躍」の推進に留まらないよう、国連の「子どもの権利条約」の理念を基幹に、子どもを権利の主体として認めることを訴えました。その結果、条例名に反映でき、子どもの権利の救済機関設置も市は検討を進めています。



◆**食品ロスの観点から給食の牛乳選択制を提案！ 2022**

市内の小中学校の給食での牛乳が約11万5千本(2020年6月から8カ月間)、未開封のまま廃棄されていた。小学校で10%、中学校で13%にあたります。育ち盛りの子どもたちに不可欠なカルシウムは給食での摂取に大きく依存しますが、その分を意識して家庭で摂る啓発と合わせて食品ロスを減らす方向に舵を切るべきと提案してきました。市民から教育委員会への陳情も採択され、市は牛乳選択制の検討を始めています。

◆**陳情を受け「女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准
の為、政府に意見書提出を求める陳情」を国へ提出！ 2022**

日本では、女性の権利が侵害された時、裁判所に権利回復を訴えても認められないことが少なくありません。特に、性別を根拠とする差別や暴力の事案では、女性の訴えが退けられることが多いのが現状です。選択議定書を批准することは個人通報制度や調査制度を日本に適用させ、日本の女性の権利を国際基準にするための最も有効な方法です。生活者ネットは会派として議員対象の勉強会を開催し、また賛同が難しい議員が理解を深める橋渡しをした結果、全会一致で意見書を提出できました。



◆**陳情を受け「沖縄戦戦没者の遺骨
等を含む土砂の採取の断念を政府
に求める意見書」を国へ提出！ 2021**

沖縄防衛局は沖縄本島南部地域の土砂を辺野古埋め立てに利用する考えでしたが、遺骨収集推進法の基本計画では「2024年までに交戦国の国立公文書館での資料調査や現地調査など遺骨収集に必要な情報収集をする」と定めています。埋立てではそれを実行できないと多摩ネットが指摘。全会一致で採択しました。

◆**ヘルパーの報酬が少し増えました！ 2022**

障害者総合支援法の地域生活支援サービスの内容は、各市で決められます。その中に、「障がいのある人が出かける際にヘルパーが付き添う移動支援」があります。トイレに1人で行けない人もいます。ヘルパーは大変ですが、障がいのある人の出かける権利を支える重要な仕事です。このような時のヘルパーを派遣する事業所を支える費用が市によって差があることが分かりました。ヘルパーを支援する事で障がいのある人が住みやすくなります。議会で質問した事で事業所を支える費用が今年7月、実現しました。

